

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年10月14日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社大和
【英訳名】	Daiwa Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 二郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076)220-1100
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営戦略室長 齊藤 尚善
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076)220-1100
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営戦略室長 齊藤 尚善
【縦覧に供する場所】	株式会社大和富山店 (富山県富山市総曲輪三丁目8番6号) 株式会社大和東京駐在所 (東京都文京区水道二丁目1番1号 大和・勤草ビル3階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期連結 累計期間	第96期 第2四半期連結 累計期間	第95期 第2四半期連結 会計期間	第96期 第2四半期連結 会計期間	第95期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	32,138,775	25,300,605	14,781,169	12,673,484	59,925,628
経常利益又は経常損失() (千円)	31,523	107,199	26,094	88,362	493,492
四半期(当期)純利益(千円)	357,608	2,700	29,270	266,514	494,052
純資産額(千円)	-	-	5,731,475	5,673,087	5,884,889
総資産額(千円)	-	-	51,953,422	48,530,167	51,124,010
1株当たり純資産額(円)	-	-	203.89	201.86	209.38
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	12.72	0.10	1.04	9.48	17.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	11.0	11.7	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,127,715	20,702	-	-	1,426,746
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	693,291	390,697	-	-	835,091
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,748,347	737,611	-	-	1,457,628
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,939,715	5,124,159	5,491,765
従業員数(人)	-	-	1,117	970	1,034

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容は以下のとおりである。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	970
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員数である。

2. (株)大和カーネーションサークルの従業員は、提出会社の従業員が兼務している。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	714
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
百貨店業	12,036,657	87.0
その他	636,826	67.8
合計	12,673,484	85.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

(1) 当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

(2) 継続企業の前提に関する重要事項等

当社企業グループは、平成21年2月期、平成22年2月期に営業損失を計上した。当該状況により継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況が存在したが、前連結会計年度(平成23年2月期)より「経営構造改革3ヵ年計画(平成23年2月期～平成25年2月期)」に取り組み、初年度(平成23年2月期)、2年目の当第2四半期連結累計期間に至るまで、営業利益・経常利益及び当期純利益を確実に計上している。

当連結会計年度(平成24年2月期)では継続して計画を上回るべく、経営効率改善策を実行していく。これにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないと判断している。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は、次のとおりであります。

契約会社名	相手先名	契約の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)大和 (株)大和ハウジング	(株)パロー	固定資産譲渡契約	平成23年6月30日	当社及び当社の連結子会社である(株)大和ハウジングと(株)パローとの固定資産譲渡契約	平成23年9月30日を効力発生日とする。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社企業グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、東日本大震災の多大な影響と併せ、急激な円高や株式市場の低迷など、先行き不透明な状況で推移した。

百貨店業界においては、大震災にともなう消費マインドの冷え込みが徐々に薄らぎ、売上高は回復傾向で推移した。

この間、当社企業グループは、中核である百貨店業における営業力強化に努め、販売費及び一般管理費面においても一段の効率化に取り組むなど業績向上努めてきた。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は126億7千3百万円（前年同期比85.7%）、営業利益1億1千6百万円、経常利益8千8百万円、四半期純利益2億6千6百万円となった。

㈱大和カーネーションサークルを含む百貨店業においては、ポイントカード会員の拡大による顧客基盤の強化と併せ、重点的な営業企画に集中した販売促進を行うとともに、節電意識の高まりに対応したクールビズや暑さ対策の季節商品などの販売強化に努めてきた

結果、百貨店業の業績は売上高120億3千6百万円（前年同期比87.0%）、セグメント利益8千5百万円となった。その他事業では、経営構造改革の一環として子会社再編を実施するとともに、それぞれの事業分野で更なる経営効率向上と収益力強化に取り組んだ結果、売上高6億3千6百万円（前年同期比67.8%）となった。また、セグメント損失は6千7百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益2億4千4百万円に店舗閉鎖損失引当金の減少6億2千9百万円等により、2億5百万円の減少となった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、差入保証金の回収による収入7千1百万円等により、8千5百万円の増加となった。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の減少7億7千万円等により、7億5千6百万円の減少となった。

この結果、「現金および現金同等物の四半期末残高」は、第1四半期連結会計期間末と比較して8億7千6百万円減少し、51億2千4百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社企業グループが対処すべき課題については重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

該当事項なし。

(5) 継続企業の前提に関する重要事項等を解消又は改善するための対応策

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、当社企業グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していたが、前連結会計年度（平成23年2月期）より「経営構造改革3ヵ年計画（平成23年2月期～平成25年2月期）」に取り組み、初年度（平成23年2月期）、2年目の当第2四半期連結累計期間に至るまで、営業利益・経常利益及び当期純利益を確実に計上している。当連結会計年度（平成24年2月期）では継続して計画を上回るべく、経営効率改善策を実行していく。これにより、将来にわたって事業活動を継続する前提に疑義を生じさせるような状況を解消できるものと考えている。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,017,000	30,017,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,017,000	30,017,000	-	-

(注) 大阪証券取引所については、平成23年7月15日に上場廃止の申請を行い、同年8月30日に上場廃止となっている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	30,017	-	3,462	-	1,151

(6) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
宮 太郎	石川県金沢市	1,802	6.00
倉敷紡績株式会社	大阪府中央区久太郎町二丁目4-31	1,464	4.88
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	1,427	4.75
宮 二郎	石川県金沢市	1,320	4.40
財団法人大和文化財団	石川県金沢市片町二丁目2-5	1,000	3.33
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	961	3.20
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2-26	905	3.02
清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2-3	827	2.76
ダイダン株式会社	大阪府西区江戸堀一丁目9-25	764	2.55
株式会社大市社	石川県金沢市片町二丁目2-5	720	2.40
計	-	11,191	37.29

(注) 上記のほか、自己株式が1,912千株ある。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,912,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式27,427,000	27,427	-
単元未満株式	普通株式 678,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	30,017,000	-	-
総株主の議決権	-	27,427	-

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大和	金沢市片町二丁 目2番5号	1,912,000	-	1,912,000	6.37
計	-	1,912,000	-	1,912,000	6.37

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	68	117	71	68	65	59
最低(円)	26	52	58	58	59	48

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、永昌監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,172,225	5,539,840
受取手形及び売掛金	2,173,359	2,469,951
商品及び製品	3,902,523	4,219,648
仕掛品	11,775	13,261
原材料及び貯蔵品	76,831	89,222
繰延税金資産	129,697	49,413
その他	440,045	486,433
貸倒引当金	42,337	64,440
流動資産合計	11,864,121	12,803,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,263,529	46,566,097
減価償却累計額及び減損損失累計額	30,500,914	30,220,313
建物及び構築物(純額)	15,762,614	16,345,783
機械装置及び運搬具	639,541	645,324
減価償却累計額及び減損損失累計額	556,211	554,158
機械装置及び運搬具(純額)	83,330	91,165
土地	10,302,448	10,411,659
建設仮勘定	80	80
その他	1,273,845	1,265,789
減価償却累計額及び減損損失累計額	866,828	840,811
その他(純額)	407,017	424,977
有形固定資産合計	26,555,491	27,273,666
無形固定資産		
施設利用権	7,266	7,266
ソフトウェア	28,203	32,894
無形固定資産合計	35,469	40,161
投資その他の資産		
投資有価証券	2,156,069	2,904,816
差入保証金	7,722,486	7,901,617
繰延税金資産	89,792	89,559
その他	106,736	110,857
投資その他の資産合計	10,075,085	11,006,850
固定資産合計	36,666,046	38,320,678
資産合計	48,530,167	51,124,010

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,130,961	3,604,053
短期借入金	13,859,246	14,606,200
1年内返済予定の長期借入金	740,730	1,475,278
リース債務	21,472	20,364
未払金	377,578	369,338
未払消費税等	35,422	65,945
未払法人税等	44,544	59,235
未払事業所税	23,395	50,125
未払費用	139,632	150,604
商品券	8,460,631	8,056,126
預り金	4,501,633	5,022,720
賞与引当金	36,838	87,941
店舗閉鎖損失引当金	-	629,000
商品券等回収損失引当金	727,669	724,962
ポイント引当金	79,183	77,783
その他	160,844	296,108
流動負債合計	32,339,782	35,295,786
固定負債		
長期借入金	7,240,499	6,484,919
リース債務	66,374	68,595
繰延税金負債	785,442	869,126
再評価に係る繰延税金負債	402,902	402,902
退職給付引当金	1,640,155	1,707,457
資産除去債務	186,231	-
その他	195,691	410,333
固定負債合計	10,517,297	9,943,334
負債合計	42,857,080	45,239,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金	1,151,981	1,151,981
利益剰余金	775,691	772,991
自己株式	588,476	588,387
株主資本合計	4,801,896	4,799,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,464	263,878
土地再評価差額金	821,726	821,726
評価・換算差額等合計	871,190	1,085,604
純資産合計	5,673,087	5,884,889
負債純資産合計	48,530,167	51,124,010

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	32,138,775	25,300,605
売上原価	25,014,024	19,232,291
売上総利益	7,124,751	6,068,314
販売費及び一般管理費	7,255,412	5,941,770
営業利益又は営業損失()	130,661	126,543
営業外収益		
受取利息	1,747	505
受取配当金	42,533	37,493
持分法による投資利益	54,315	13,337
長期未回収商品券	-	305,853
その他	517,769	190,796
営業外収益合計	616,366	547,986
営業外費用		
支払利息	175,065	192,629
商品券等回収損失引当金繰入額	-	227,883
その他	279,116	146,818
営業外費用合計	454,182	567,330
経常利益	31,523	107,199
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	384,514
投資有価証券売却益	33,525	58,576
固定資産売却益	133,165	-
特別利益合計	166,690	443,091
特別損失		
減損損失	-	204,726
商品処分損	-	180,226
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	102,613
固定資産除却損	33,467	29,757
固定資産売却損	25,853	-
投資有価証券売却損	3,553	-
その他	-	51,498
特別損失合計	62,875	568,822
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	135,338	18,531
法人税、住民税及び事業税	28,853	25,668
法人税等調整額	251,123	46,900
法人税等合計	222,269	21,231
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,700
四半期純利益	357,608	2,700

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	14,781,169	12,673,484
売上原価	11,504,175	9,672,106
売上総利益	3,276,994	3,001,377
販売費及び一般管理費	1 3,419,127	1 2,884,720
営業利益又は営業損失()	142,132	116,656
営業外収益		
受取利息	1,743	391
受取配当金	32,521	31,172
持分法による投資利益	27,214	-
長期未回収商品券	-	162,150
その他	288,737	115,981
営業外収益合計	350,217	309,695
営業外費用		
支払利息	90,415	96,430
商品券等回収損失引当金繰入額	-	79,716
その他	143,764	161,843
営業外費用合計	234,179	337,989
経常利益又は経常損失()	26,094	88,362
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	384,514
投資有価証券売却益	1,224	-
固定資産売却益	133,165	-
特別利益合計	134,389	384,514
特別損失		
減損損失	-	204,726
商品処分損	-	2,097
固定資産除却損	33,467	3,129
固定資産売却損	853	-
投資有価証券売却損	3,553	-
その他	-	18,498
特別損失合計	37,875	228,452
税金等調整前四半期純利益	70,420	244,424
法人税、住民税及び事業税	24,447	15,408
法人税等調整額	16,701	37,498
法人税等合計	41,149	22,090
少数株主損益調整前四半期純利益	-	266,514
四半期純利益	29,270	266,514

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	135,338	18,531
減価償却費	740,067	582,716
退職給付引当金の増減額(は減少)	832,645	67,301
引当金の増減額(は減少)	217,274	69,099
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	2,141,285	629,000
商品処分損	-	180,226
有形固定資産売却損益(は益)	107,311	-
固定資産除却損	33,467	29,757
投資有価証券売却損益(は益)	29,971	55,411
受取利息及び受取配当金	44,281	37,999
支払利息	175,065	192,629
持分法による投資損益(は益)	54,315	13,337
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	102,499
減損損失	-	204,726
売上債権の増減額(は増加)	726,816	296,592
たな卸資産の増減額(は増加)	2,564,172	150,775
仕入債務の増減額(は減少)	1,546,010	473,091
未払消費税等の増減額(は減少)	10,452	30,523
預り金の増減額(は減少)	1,270,728	116,582
その他の資産の増減額(は増加)	85,749	98,637
その他の負債の増減額(は減少)	138,880	116,960
小計	1,932,478	210,722
利息及び配当金の受取額	44,281	37,999
利息の支払額	185,801	196,064
法人税等の支払額	53,716	40,359
特別退職金の支払額	-	33,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,127,715	20,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	31,072	13,076
定期預金の払戻による収入	38,067	13,075
有形固定資産の取得による支出	61,637	180,294
有形固定資産の売却による収入	420,908	-
投資有価証券の取得による支出	195	66
投資有価証券の売却による収入	62,203	484,240
貸付けによる支出	218	-
貸付金の回収による収入	84,859	20,159
差入保証金の差入による支出	22,613	8,427
差入保証金の回収による収入	190,374	71,057
その他の支出	3,101	5,434

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
その他の収入	15,715	9,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	693,291	390,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,763,600	746,954
長期借入れによる収入	323,000	113,400
長期借入金の返済による支出	334,440	92,368
リース債務の返済による支出	2,505	10,607
自己株式の取得による支出	137	88
配当金の支払額	1,169	993
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,748,347	737,611
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	313,923	367,616
現金及び現金同等物の期首残高	4,625,792	5,491,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,939,715 ₁	5,124,159 ₁

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用の範囲の重要な変更 石川日産自動車販売(株)については、当社が保有する同社の全株式を譲渡したため、第1四半期連結会計期間末で持分法の適用範囲から除外している。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。 これにより、営業利益及び経常利益は2,959千円、税金等調整前四半期純利益は105,572千円減少している。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用している。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。
2. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)
 該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項なし。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
給料手当 1,854,865千円	給料手当 1,375,086千円
賞与引当金繰入額 6,100千円	賞与引当金繰入額 36,738千円
貸倒引当金繰入額 4,502千円	貸倒引当金繰入額 6,204千円
退職給付費用 49,429千円	退職給付費用 113,050千円
賃借料 769,091千円	賃借料 690,558千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
給料手当 837,762千円	給料手当 675,577千円
賞与引当金繰入額 509千円	賞与引当金繰入額 31,901千円
貸倒引当金繰入額 7,574千円	貸倒引当金繰入額 6,973千円
退職給付費用 18,621千円	退職給付費用 55,228千円
賃借料 357,502千円	賃借料 350,085千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日)
現金及び預金勘定 4,987,787千円	現金及び預金勘定 5,172,225千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 48,072千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 48,065千円
現金及び現金同等物 4,939,715千円	現金及び現金同等物 5,124,159千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30,017,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,912,556

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	百貨店業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,841,437	939,732	14,781,169	-	14,781,169
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,010	402,363	444,374	(444,374)	-
計	13,883,447	1,342,096	15,225,544	(444,374)	14,781,169
経常利益又は経常損失()	7,054	121,392	114,338	88,244	26,094

(注) 1. 事業の区分は日本標準産業分類によっている。

2. 「百貨店業」では、百貨店7店舗を営むほか、百貨店の友の会運営を行っている。なお、長岡店、上越店は平成22年4月、新潟店、小松店は平成22年6月に店舗を閉鎖した。
3. 「その他事業」では、印刷、出版、家具販売・造作、ホテル、飲食業等を行っている。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	百貨店業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,174,958	1,963,817	32,138,775	-	32,138,775
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,081	903,075	964,156	(964,156)	-
計	30,236,039	2,866,892	33,102,932	(964,156)	32,138,775
経常利益又は経常損失()	76,149	45,195	30,953	569	31,523

(注) 1. 事業の区分は日本標準産業分類によっている。

2. 「百貨店業」では、百貨店7店舗を営むほか、百貨店の友の会運営を行っている。なお、長岡店、上越店は平成22年4月、新潟店、小松店は平成22年6月に店舗を閉鎖した。
3. 「その他事業」では、印刷、出版、家具販売・造作、ホテル、飲食業等を行っている。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため記載していない。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため記載していない。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

海外売上高がないため記載していない。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高がないため記載していない。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっていない。

当社企業グループでは、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店業」を報告セグメントとしている。

「百貨店業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	23,624,960	1,675,645	25,300,605	-	25,300,605
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,544	607,383	612,927	(612,927)	-
計	23,630,504	2,283,028	25,913,533	(612,927)	25,300,605
セグメント利益	115,108	722	114,385	(7,185)	107,199

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、家具販売・造作業、専門店管理運営、婦人服縫製業、ホテル業及び飲食業を行っている。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額7,185千円は、セグメント間取引消去である。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	12,036,657	636,826	12,673,484	-	12,673,484
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,802	217,922	221,725	(221,725)	-
計	12,040,460	854,749	12,895,209	(221,725)	12,673,484
セグメント利益	85,320	67,882	17,437	70,924	88,362

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、家具販売・造作業、専門店管理運営、婦人服縫製業、ホテル業及び飲食業を行っている。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額70,924千円は、セグメント間取引消去である。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第2四半期連結会計期間において、「百貨店業」セグメントで固定資産減損損失191,033千円、「その他」で13,693千円計上した。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号3月21日)を適用している。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はないため記載していない。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

ヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	201.86円	1株当たり純資産額	209.38円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	12.72円	1株当たり四半期純利益金額	0.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(千円)	357,608	2,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	357,608	2,700
期中平均株式数(株)	28,111,847	28,105,200

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.04円	1株当たり四半期純利益金額	9.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(千円)	29,270	266,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	29,270	266,514
期中平均株式数(株)	28,111,021	28,104,960

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

リース取引開始日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しているが、取引残高に前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載を省略している。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月14日

株式会社大和
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 松田 俊雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 南波 洋行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月13日

株式会社大和
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

業務執行社員 公認会計士 南波 洋行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。